

Title	坂田仁君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1988
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.61, No.4 (1988. 4) ,p.129- 136
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19880428-0129

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

坂田仁君学位請求論文審査報告

一 常磐大学教授坂田仁君から、慶應義塾大学法学博士の学位審査請求論文として提出されたのは、主論文「犯罪者処遇の思想―懲治場からスウェーデン刑政へ―」（慶應通信刊・昭和五九年一月三〇日）と副論文（参考論文）①「少年審判の対象と科学的調査の位置」法学研究三四卷五号（昭和三十六年）、②「試験観察」刑事政策講座三卷（昭和四七年）、③「虞犯覚書」法学研究四九卷一号（昭和五一年）、④「少年審判官三井久次」家裁月報二四卷二号（昭和四八年）、⑤「スウェーデンの少年刑務所と少年福祉学校」法学研究四四卷八号（昭和四六年）、⑥「スウェーデンの現行制裁体系の成立とその評価―新刑罰体系Ⅱ理念と提案Ⅱ抄訳―」法学研究五二卷一二号（昭和五四年）、⑦「スウェーデン」宮澤浩一他編・講義刑事政策（青林書院刊・昭和五九年）所収、の七編である。

坂田仁君は、専門の研究者が殆んどなく、従来、未開拓のまま放置されていたスウェーデン刑事法制を精力的かつ迅速に紹介し、わが国の刑事立法作業、比較刑事政策学に多大の貢献をしてきたことで知られ、主論文「犯罪者処遇の思想」は、その

多くの業績の集大成ともいふべき著作である。

二 主論文「犯罪者処遇の思想―懲治場からスウェーデン刑政へ―」は、慶應通信の刊行している刑事法叢書第八巻として出版され、二六五頁からなり、本文一、英国の懲治場（三一八〇頁）、二、スウェーデンの矯正保護（八一―一六一頁）、資料①犯罪者の施設内処遇に関する法律（一六五―二〇七頁）、②社会福祉新立法―少年を中心に―（二〇九―二四二頁）の四部で構成されている。

三 本文は、前編一において、「英国の懲治場」を近代的自由刑の出発点と位置づけ、後編二において「近代的自由刑を最も組織的、合理的に、犯罪者の改善、社会復帰を中心に据えて、推進して来たと考えられるスウェーデンの矯正保護体制」を検討し、両者の位置づけをし、全体として、「近代的自由刑の出発点と到達点とに関する一種のケーススタディを試みた」（二五八頁）ものである。

四 「英国の懲治場」（三一八〇頁。なお、本稿は法学研究四八卷六号、七号（昭和五〇年）に発表した論文を補訂したものである）は、序、一、中世末期の浮浪者問題、1封建的土地所有関係の近代化、2エンクロージャー、3封建的家臣団の解体、4修道院の解体、5浮浪問題の意味。二、浮浪者に対する制裁、1刑罰の

強化、2 刑罰強化の思想的背景、3 労働の強調。三、ロンドン・ブライドウェル、1 設立、2 処遇対象者、3 機構、4 運用、5 効果。四、懲役場の成立と発展。五、懲治場の衰亡、1 浮浪者処遇方法の変化、2 作業場の発展、3 懲治場と牢獄の混同と腐敗、4 独居拘禁の原則の展開。六、後記、となっている。

本論一では、特に、英国ブライドウェル懲治場の処遇対象者、機構、運用、効果、その歴史的位置づけ等について詳細に説明をした後、検討を加えている。この考証において著者の指摘する論点のうち注目すべきものは、ブライドウェル懲治場における処遇の対象者が、「しまりのない貧民」、すなわち、(a)すべてを費消する放蕩者、(b)住家を持たぬ浮浪者、(c)売春婦その他の怠け者などであって、犯罪者（殺人、窃盗、傷害などといった）ではなかったこと、つまり、ブライドウェル懲治場は、いわゆる自由刑の執行施設ではなく、救貧ないし生活困難者の援助施設として運用されていたという点である。

ブライドウェル懲治場の設立に際して強調された崇高な理想にもかかわらず、現実はその裏切りのものであって、救貧施設として運用されるのに失敗し、巷に浮浪者や貧乏人があふれ、収拾がなくなつたのが現実であった。しかし、ブライドウェル懲治場がモデルとなり、中世英国の各地に同種の懲治場が設立され、懲治場制度化の端初になったと著者は指摘している（四七頁）。

著者は、英国の懲治場の成立、発展、衰亡を詳しく説明して

後、その所見をまとめて次のように言う。

「懲治場送致は、浮浪者に対する刑罰であると同時に、保安処分でもあった」、「懲治場には、また、救貧法によって、すべての乞食が浮浪者と定義されることにより、乞食と、各教区において提供された労働の機会を拒否した貧民とが送致され、労働を強制された。」（五五頁）。「こうして懲治場は、身体的欠陥や疾病を原因としない他の問題に悩むすべての者に対して収容保護の機会を提供し、その種収容施設の原始的形態を示しているように思われる。つまり、近代の意味での自由刑の執行場所としての刑務所、保安拘禁施設、養護施設、教護院等の施設が、それぞれの特長性が強調されずに、とにかく社会的に何らかの問題のある者をひとつにまとめてその問題の解決を計っていかうとするところに、懲治場の当初の、そして最も成功した時期の姿があったように思われる。このことは、しかし、その後、特殊の問題を持つ者には、特殊な施設が整備されることになって、孤児には孤児院、貧民には作業場、更には救貧院等が設けられていった時、懲治場のもつそれらの側面は失われ、浮浪者に対する拘禁施設の面が強調されて来るのである。」そして、更に、懲治場の運用面において、腐敗と牢獄化を招来し、浮浪問題そのものも全体として鎮静化するという過程をたどり、ブライドウェルを生み出した思想、つまり、「犯罪の原因としての怠惰とその矯正策としての労働」とは大きくへだたれた結果となり、懲治場はその独自の存在意義を失うことになった、と結論づけ

ている。

坂田君は、「英国の懲治場」の成立、発展、衰亡の過程を歴史的に詳しく検討し、これまでの通説がオランダのアムステルダム懲治場の創設（一五五五年）をもって近代自由刑の発出とするのに対し、一五五五年のブライドウエル懲治場こそがその端初にふさわしいものと結論づける。

坂田君は、また、近代自由刑論と現代自由刑論の根底を流れる共通の思想が、「人道的な犯罪者処遇」、「社会復帰を目的とした犯罪者処遇」であると強調し、処遇思想の起源を「英国の懲治場」に求め、その根本思想は現代においても、スウェーデンをはじめとして多くの国々の刑事政策に生きているとして、本論二へと架橋するのである。

五 本論二の後編「スウェーデンの矯正保護」（法総研紀要二三号、昭和五五年）、法学研究五六卷一号（昭和五八年）などに発表した論文を大幅に加筆したものである）は、序、一、施設内処遇、1 拘禁、2 抑留と監置、3 精神障害者、4 少年、5 施設内処遇の原則、二、社会内処遇等、1 仮釈放、2 条件付判決、3 保護観察、4 法精神医学的調査と人格調査、三、新制裁体系への動き、結論という構成となっている。

此の後編が、本業績の中心をなす部分であり、著者が昭和三二年頃から取り組んできたスウェーデンの少年法制と刑事政策研究の成果が集大成されており、スウェーデンの矯正と保護に

関心をもつ者にとり、極めて多方面にわたる豊富な情報が整理され、提供されている。

前編で「自由刑」「保安処分」という施設内処遇に焦点をあてて論述されていたため、後編の重点もそこにあるが、しかし、「全体を鳥瞰するために社会内処遇などについても概観」されている（八二頁）。

六 「一 施設内処遇」は、①拘禁、②抑留と監置、③精神障害者、④少年、⑤施設内処遇の原則の五つに分説されている。この部分で特に注目すべきことは、スウェーデンでは、①自由刑の単一化が実施され、独居拘禁や累進処遇制が廃止され、開放処遇、小集団制、休暇制が大幅に採用されていること、②常習累犯者に対する抑留制度は、一九八一年に廃止され、抑留に代えて「長期の拘禁」が用いられていること、③精神病、精神薄弱又は精神病と同視しうる精神異常状態の者は、児童福祉委員会、禁酒委員会への引渡し、開放的精神医学的保護、閉鎖的精神医学的保護への引渡し、罰金、保護観察、制裁の免除などの措置を受けること、④少年拘禁制は廃止されたこと、⑤現在のスウェーデンにおける施設内処遇は、一口で言うところ、「受刑者の社会復帰と施設内でのヒューマンな取扱い」を目指していることである。換言すると、「犯罪者の個性に合わせた制裁の形式的多様化から犯罪の質及び量に合せた単一の刑罰である拘禁の枠内での実質的な処遇の多様化に重点が移ったとも言い得る

のである。施設内処遇を拘禁一本にしほり、その対象者を矯正保護当局の方針に従って、対象者の意向も尊重しつつ、分類処遇するのである。従って、拘禁に付すか否かは、犯罪者の行為によって定め、責任と刑罰との均衡を持たせる一方、拘禁に付された者については、その個別的特性に合わせて、多種多様な処遇を小施設、小集団を通して実施していく方向を看取できるのである」（二一三頁）と論じている。

「二 社会内処遇等」では、①仮釈放、②条件付判決、③保護観察、④法精神医学的調査と人格調査の四つについて分説されている。

ここで注目すべき点は、①スウェーデンの仮釈放制度は、必要的仮釈放を廃止し、任意的仮釈放制度に一本化し、かつ、重大な薬物犯罪又はその他の重大犯罪を職業的又は組織的に犯した者を仮釈放するについては、厳しく制限されている点である。本書では、一九七七年の犯罪防止委員会報告書に依拠し、仮釈放制度の改正提案までの紹介がなされていたのであるが、著者の最近の研究（刑法雑誌二七巻三号（昭和六一年））により、一九八三年までの仮釈放制度の改正状況が明らかとなった。ここにも、坂田氏のたゆまぬ努力が示めされている。②条件付判決制度であるが、これは、刑の執行猶予制度の一種であり、罰金刑と再犯者にもこの恩典が用いられる点に注目すべきである。③保護観察制度に関する論述のうち、わが国と同様に、素人の保護司が同国の保護観察制度の重要な担い手となっていること、

しかも、保護司が保護観察対象者と同じ職場に勤務する者から選任される「職域保護司」であり、それらを専門職とする政策が推進されているという点である。これらについては、公務員としての保護観察官と保護司の役割葛藤が問題となっている西欧の状況と比較検討すべきテーマである。④法精神医学的調査（精神鑑定）に関する部分では、精神衛生法が廃止され、それに代って「刑事訴訟事件における法精神医学的調査に関する法律」（一九六七年施行）が制定され、被告人が犯罪を自白するか又は犯罪を犯したとみられる確実な証拠のある場合に、精神鑑定が行われているという点は注目に価する。閉鎖的精神医学的保護を必要とする被告人は、裁判所の命令で特別病院に送致されるという一種の治療処分制度が行われているという点と併せて、比較法制的な検討に価する。法精神医学的調査の部分で、判決前調査制についても詳しい紹介があるが、スウェーデンにおいてもみられる保護主義に対する最近の批判的風潮にもかかわらず、此の二つの制度を廃止する動きは見られない（二四五頁）という指摘は重要である。

後編の「三 新制裁体系への動き」の論述（二五〇頁以下）にも、注目すべき諸点がある。ここで強調されているのは、保護主義ないし個別予防主義への不信から、「行為—人格—処分」という関係での均衡が破れて、ここから人格を取り去り、行為—刑罰の均衡を求め、法的安定性あるいは一般予防主義の復活が図られるのである。すなわち、再犯予測、精神医学的診断、人

格調査などの不十分さにより人格が十分に与えられないために、行為と処分の関係が不明確になってしまいい、それと不定期刑が結びついて不正義が招来されているので、それをただすために、人格を抜きにして、行為と刑罰とを明確に関係づけ、しかも、刑を端的に苦痛として犯人に科すのが正しいとする」最近のスウェーデンにおける刑罰・行刑思想が紹介されている（一二二頁）。ここでの重要な指摘は、最近の行刑思想における「医療モデル」か「公正モデル」かの対立は、スウェーデンにおける矯正保護にも大きな影響を与え、そのことが、個別予防主義から一般予防主義への移行の誘因となっているとする点である。「公正モデル」に親和性をもつ行刑思想がスウェーデンで支持されるようになってきた背景として、(1)一九五〇年末の

個別予防主義による社会復帰中心の犯罪者処遇に何ら顕著な成果がみられないこと、(2)悪質な薬物犯罪の増加という新しい犯罪現象が生じてきたという事情が指摘されている。しかし、そうした近時の動きにもかかわらず、スウェーデンの矯正保護思想の本流は、犯罪人の保護とそのスムーズな社会復帰を支援するというヒューマンな刑事政策思想であると著者は強調し、本書を貫流するその主張をそこに求めている。

七 以上が、坂田仁君の主論文の中心的な骨子であり、参考文献七点は、少年犯罪者と成人犯罪者に対するわが国とスウェーデンの刑事政策の論点についてその所見を発表したものである。

って、本書での関連事項を補強する性格をもっている。

これらを全体として評価し、以下、審査に当たった三名の意見を述べることにする。

坂田仁君の主張のうち、最も特色があると同時に、従来の通説に対して修正を迫るという意味で注目すべきものは、近代的自由刑の発端をアムステルダム懲治場ではなく、それよりも五〇年前に創設されたブライドウエルの懲治場に求める点である。周知のように、アムステルダム説は、ゲッティンゲン大学のロバート・フォン・ヒッペルの研究（一八九八年と一九三五年）に依拠し、殊に、わが国では、ヒッペル説を定説のように扱っている。しかしながら、一九世紀に監獄学研究を推進したホルツェンドルフ、ミッターマイヤーは、ブライドウエルの意義についてもはやくから注目して居り、その先駆者的な存在を否定することはできないと思われる。勿論、ヨーロッパ大陸の刑事政策への影響という点では、アムステルダムの施設の意義は無視しえず、事実、イギリス自体、ブライドウエル以後、矯正の分野は沈滞、墮落し、一八世紀になって、ジョン・ハワードが、オランダをはじめとするヨーロッパ大陸の施設を見学し、イギリスの刑務所改革運動を推進した事実が示すように、ブライドウエル以後、殆んど進歩しなかった。フォン・ヒッペルの評価も、この辺の事情とからみ合っているように思われる。今後に残された問題は、オランダの原資料とイギリスのそれとをつき合わせ、かつ、ヨーロッパ大陸諸国の刑事政策の動向を原典にあた

って、われわれの目で、事実の推移を再評価することであると思われる。

著者の論述のうちの第二の点、すなわち、中世英国の懲治場と現代スウェーデンの矯正保護との関連性を「連続したもの」として理解すべく試みている点は、大きな問題である（二五八頁参照）。

思想的な連続性はともかく、制度間の連続性であるならば、ブライドウェル懲治場がどのようにして、スウェーデンの犯罪者処遇制度に生かされていったかを地道に裏づける作業が必要であったであろう。その前提として、「イギリス法」や「イギリスの法制度」の特色を過去に遡って考察する必要があったと思われる。ローマ法制に遡るヨーロッパ大陸の諸制度やその根底にある法思想、法的思考とは異なり、イギリス法の起源は、ゲルマンの法的思考に端を発し、慣行と経験から制度を造り出すという「経験主義」の所産であった。先例として受けつがれたものを成文化し、制度化してゆくイギリスの手法と規範を法判断に具体化するヨーロッパ大陸の手法をつき合わせるには、英国の制度のもつ歴史的被制約性、継続発展性を見据え、現在の法的状況への推移の過程を正確に捕捉する必要がある。

そのイギリスの法制を受け容れたスウェーデンに関しても、政治的・経済的变化が法的思考やその具体的現れとしての法制度の変化にどのような反映をしたかについて、歴史的推移を分析・検討せねばなるまい。殊に、一九世紀から二〇世紀にか

けて、農業社会から工業社会へと大きな社会変革を実現し、併せて徹底的な社会福祉国家に変容をとげたスウェーデン社会の動向について、これまで、比較法制的な考察が殆んど行われていない状況にあることを考えると、著者の今後の研究がこの未開拓の分野に向けられるよう希望するものである。

八 第二次大戦後の刑事政策、殊に、施設内処遇の改善、徹底的な社会復帰思想の貫徹は、ソーステン・エリクソンに代表される、スウェーデン系の国連の専門委員らの努力により、国際的規模で推進され、第一次、第二次大戦を中立の立場で切り抜け、刑事政策と福祉政策とを結びつけた進歩的な犯罪者処遇のモデルとして、一九六〇年代末までの世界の矯正・保護をリードしてきた。アメリカの矯正施設も、スウェーデンに倣って、社会復帰を柱とし、施設を病院になぞらえ、被収容者を「患者」として取り扱う「医療モデル」に従った刑事政策を大規模に実現した。わが国もこの国際的潮流に應じて、刑事政策の近代化にとり組んでいたが、一九七〇年代に入り、スウェーデン系の刑事政策家マーチンソンらの批判が提起され、自由を剝奪した拘禁環境の下で受刑者を改善しようとする犯罪者処遇方法に反省を迫る動きが出てきた。すでに一言したように、「社会復帰」をめざす施設内処遇が、殆んど効果をあげていないという批判とともに、「社会復帰」を内容とする処遇によって、施設に拘束する期間が長期化することは、犯した行為と贖罪に価する収

容期間との均衡を失わせることとなり、不正義であるとする非難がこれであり、「医療モデル」から「公正モデル」に主張内容が変ってきた。この刑事政策の潮流の変化は、北欧と北米の刑事政策がそれぞれ抱えている個有の問題性とのかわりて提唱されてきたものを、社会的なコンテキストとのかかわりを遮断して、標語的に強調されすぎたきらいがある。殊にわが国の場合、新しい動きをいち速く取り入れようとして、一切の背景事情を無視して「新学説」を説くことを常套手段とする一派が、半可通の「反処遇思想」を持ち込もうとしたことがあった。幸いにも、わが国の矯正保護の実務も、そして刑事政策学的主流も、こうした際物的な「新学説」に組みすることはなかった。

「社会復帰行刑」「保護主義を基調とする刑事政策」に対する批判、攻撃が盛んとなったとき、こうした派手な現状批判が正鵠を射ているかどうかを見極め、「処遇思想」批判の矢面に立つてその批判の不当さを論証するためには、批判者の現状認識の甘さを反論する正確な認識を必要とする。

坂田君は、本論文において、ある時は強く、あるときは緩やかな論調をもつて、しかも、終始一貫して、一時期、主たる潮流のように思われた「反処遇思想」に対して疑問を投げかけ、欧米の一部の主張者により、「保護主義批判」が強くなっていると紹介された、スウェーデンの矯正・保護の実態を正確に見据え、「犯罪防止委員会」「スウェーデン国会資料」などを迅速かつ広範に入手し、主として、「法学研究」にその研究成果を

発表し、わが国の刑事立法関係者に正確な判断資料を提供しつづけたのである。

「処遇」「社会復帰」の名目により、犯罪者を不定期かつ長期にわたり、矯正施設に収容することは、たとえ、不定期刑とパロール制を組み合わせて、合理的に運営することを狙っているものとはいっても、刑事政策的にみて、疑問といわねばならない。まして、パロール委員会での事例処理が、形式的・官僚主義的な扱いに墮すれば、長期間の収容という弊害のみが残る。

この批判は、北アメリカの矯正・保護には妥当するが、スウェーデンの犯罪者処遇には当てはまらない。「処遇ニヒリズム」と称される「反処遇の論調」も、スウェーデンでの議論とは無縁であった。一部の論者にみられるような「キャッチフレーズ」で、矯正保護の基本思想に一面的な批判を加えることで事足りるとする態度をとるのではなくて、坂田君が本論文で試みているように、過去に問題提起され、実践された各種の犯罪者処遇モデルを批判的に検討し、犯罪者の人権と社会・公共の「安全」とを調和させる処遇モデルをいかに策定すべきかについて、思索を深めることこそ、必要な仕事であると考ええる。

このような意味からしても、坂田君の本論文において示めた真摯な態度とそれに裏うちされた誠実な研究成果は、刑事政策研究者、刑事立法者に多大の貢献をなしたものと評価することができ、又、残された多くの課題についても、今後、次々と重厚な業績として発展されることを期待しうる。

以上、各方面から判断、評価し、常磐大学教授坂田仁君に、慶應義塾大学法学博士の称号を授与することは、適切であると考え、審査に当った三名は一致して、右の提案を上呈するものである。

一九八七年四月八日

主査 慶應義塾大学法学部教授 法学博士 宮澤 浩一

慶應義塾大学法学部教授 法学博士 加藤 久雄

慶應義塾大学名誉教授 杏林大学会科学部教授

中谷 瑾子

小此木政夫君学位請求論文審査報告

小此木政夫君の提出にかかる学位請求論文「朝鮮戦争―米国の介入過程」の構成は左記の通りである。

第一章 「介入」と「撤退」の相剋

一 単独行動の開始

新政策の模索 NSC 8―妥協の構造

二 占領軍の撤退

クラブアップル作戦 NSC 8/2―再確認 撤

退完了

第二章 「封じ込め」の模索

一 戦争前の一年間

限定的「封じ込め」アチソン演説 最後の努力

二 戦争前夜の情勢評価

第三章 戦争の勃発―地上軍再派遣

一 最初の反応―既定方針の維持

ムチオの電報 第一回ブレア・ハウス会議

二 海空軍の投入―部分的変更

第二回ブレア・ハウス会議

三 作戦の拡大―変更の拡大

国家安全保障会議